

令和8年度 事業計画書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

令和8年度 事業計画

I. 中小企業支援事業

東大阪市内中小企業者等への支援事業を通じ、産業振興及び東大阪市の発展に寄与します。

1. クリエイターズプラザ事業

当財団が借上げているクリエイターズプラザ（クリエイション・コア東大阪南館3階フロア）を、市内中小企業者等の研修・会議・展示会等に活用いただいています。

令和8年度は、施設の認知度向上を重点に、広報活動の強化および情報発信内容の充実を図ることで、施設の一層の活用促進と利用率向上を目指します。

2. モノづくりワンストップ推進事業

製造業を中心とした市内中小企業者等に対し、技術系コーディネーター、販路系コーディネーターにより、企業の抱える課題や相談にワンストップで対応する支援を実施します。国・府・市の支援施策をはじめとした各種情報提供、発注・加工依頼者からの企業探索相談への対応、市内企業が抱える技術的課題への助言、販路拡大支援(国内外)他、医工・産学官連携、新分野参入といった新たな取組みへの支援等を実施し、市内企業の競争力向上、受注機会の創出を支援します。

- (1) 市事業を中心に、国や府、その他支援機関が実施する、市内企業が活用可能な施策情報を収集、積極的な周知と的確な情報提供を行い、市内中小企業者の満足度の向上を図ります。
- (2) 市内外からの企業探索に関わる相談に対し、適切な市内企業の情報提供を実施するとともに、技術的な課題、販路に関する課題等に対し、相談対応、アドバイスを実施します。また、相談内容に応じて、商工会議所、国・府の支援機関、研究機関、大学等、適切な支援機関への橋渡しを行います。
- (3) 販路系コーディネーターによる市内企業の販路拡大(国内外)に向けたマッチング、技術系コーディネーターを中心とした、東大阪市が出展する展示会などでの相談対応、

また医工連携事業、産学官連携事業等、新技術・新分野への参入支援を通じ、市内企業の受注機会の創出支援を進めて参ります。

3. ビジネスセミナー実施事業

東大阪市産業創造勤労者支援機構（以下「機構」という。）は、市内中小企業およびその従業員等を対象として、スキルの向上および実務遂行能力の強化を図ることを目的とした対面型セミナーを、下記のとおり実施します。

(1) 会場

クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ

(2) 事業内容

① 社会・経済情勢に沿ったセミナー 【7回開催予定】

機構がこれまでに実施した各種セミナーにおけるアンケート結果および、日常的な企業訪問等を通じて把握した市内中小企業の課題やニーズを踏まえ、社会・経済情勢に即した中小企業向けのテーマを選定し、セミナーを実施します。

令和8年度においては、特に多くの中小企業が喫緊の課題として抱える人材不足の解決に資するものとして、業務の自動化や効率化が期待できるAIの活用に関するセミナーを重点的に実施する予定です。

なお、セミナー講師については、機構が適切に委託事業者を選定し、確保します。

② 創業予定者に向けたセミナー 【2回開催予定】

「東大阪市創業支援等事業計画」の推進を目的として、創業を予定している者を対象に、創業に必要な知識および実務能力の習得を支援するための創業支援セミナーを実施します。

セミナー講師については、機構が適切に委託事業者を選定し、確保します。

③ 参加者増加に向けた取組み

機構が実施するメールマガジンの配信およびホームページでの周知、チラシ・ポスターの配架、コーディネーターによる個別の声かけ等、機構が実施する他事業と連携した周知活動を行うとともに、関係支援機関との連携による広報を実施し、参加者の確保および増加を図ります。

4. 東大阪市立産業技術支援センター事業(指定管理施設受託事業)

市内製造業者等に対する技術支援を通じて産業振興に寄与するため、東大阪市立産業技術支援センターの指定管理を受けて、管理運営・人材育成事業等に係る業務を行います。

(1) 管理運営業務

- ① 技術相談事業(毎日)
- ② 機器利用事業(センター設置機器)
- ③ 貸館事業(研修室、第1会議室、第2会議室、開放型研究室、モノづくり試作工房)
- ④ 施設管理業務(施設管理、入居者管理 [公共的団体2、企業育成室5])

(2) 人材育成事業・技術支援事業

① 技術者育成事業

<指定管理業務>

a. 機器利用技術講習会(毎月開催) 9講座

機器の利用促進ならびに技術者養成を目的として、少人数を対象として実習を交えた機器利用技術講習会を行います。

「機械材料の組成分析」「3次元測定機を用いたプログラム測定」「各種硬さ試験の特性と材料組織の関係」「精密万能試験機による引張強度と曲げ弾性率の測定」「破断面等の観察と微小部分の元素分析」「デジタルマイクロスコープによる表面観察と形状測定」「プラスチックや付着物の分析」「JISに基づく表面粗さの定義と測定及び形状測定」「金属製品の金属組織観察事例と観察のための試料調整方法」を実施します。また、装置メーカーの専門技術者を講師に招く技術セミナーや機器利用技術講習会、さらに利用者と打ち合わせて内容を定める実践型機器利用技術講習会等を適宜開催し、利用者の技術力向上を通じて、設置機器の機能活用を充実させながら利用を広げていきます。

b. 技術セミナー 年2～3回

基盤技術を中心として技術内容を平易に解説するセミナーや、製品の企画・デザインから製造に係わる様々なテーマのセミナーを開催します。

<自主事業>

当センター事業を補足し、さらに充実させるため、次の事業を実施します。

c. ものづくり大学校 (地独)大阪産業技術研究所等と連携 年4回

中小企業の技術支援のため現場技術者のニーズに合ったテーマを設け、日中もしくは夜間のコースを開講。2テーマで1テーマあたり2から4回で実施。

定員は合計40名程度とする。

d. 材料費等収入事業

機器利用において、利用者による材料等(利用料金に含まれないと認められる材料等に限る)の調達が困難な場合、材料等をセンターが購入し有償で提供する。

②人的支援事業

a. 東大阪市少年少女発明クラブ

東大阪市少年少女発明クラブの支援(事務局)

毎月第2、第4土曜日、センター2階の「ものづくり体験室」で活動

クラブ員:30名(原則)

一般公開教室(夏休み親子ものづくり体験教室、公開創作教室)

b. 東大阪市モノづくり開発研究会

東大阪市モノづくり開発研究会の運営などの支援(企画運営・事務局)

一般コース:10名程度 3コース

実習(機器利用)と講義による研究会(各コース月1回)

短期集中コース:5名程度 2コース

若手、新入社員向けとして年度当初(5月、6月)に開催

c. 技能検定実技試験

大阪府職業能力開発協会が行う、技能検定実技試験に協力

d. 企業活動支援事業

・技術支援に係る企業や団体の活動支援

③センター情報発信

- ・産業技術支援センターホームページと公式インスタグラムで最新の情報を発信
- ・講習会の実施報告等をフェイスブックの利用で発信
- ・東大阪市「市政だより」、「技術交流プラザ」、「中小企業だより」を利用した各種行事案内、新規購入機器の案内など
- ・アンケート投函箱の設置
- ・WEB アンケートの実施
- ・常設展示室・企業交流室を利用した来所者への情報提供

5. 成長産業参入支援事業

平成28年7月に発足した「東大阪市医工連携研究会」を中心に、東大阪市内のモノづくり企業の健康・医療・介護分野への参入促進を図り、その高い技術力やネットワークを同分野の機器開発等に活かします。

【取組内容】

- (1) 下記展示会への出展等を通じ、医療機関や医療機器メーカーとのネットワーク構築及び強化を図ります。

展示会名	日時	場所
メディカルクリエーションふくしま	10/1～2	ビッグパレットふくしま
高精度・難加工技術展	12/2～4	インテックス大阪
メディカルメッセ	3/16～17	STATION Ai

- (2) 同分野への参入に係る課題を有する市内企業に対し、医工連携アドバイザーによる相談やマッチング等を行います。
- (3) CIC(ケンブリッジ・イノベーション・センター、令和8年5月開設)に「東大阪モノづくり相談窓口」を設置し、同アドバイザーを配置します。
- (4) 同分野への参入に役立つ勉強会・イベントを開催します。
- (5) 同分野にかかるビジネス情報をメールマガジン等で提供します。
- (6) 東大阪市、近畿経済産業局、大阪大学、大阪歯科大学、一般財団法人未来医療推進機構、大阪商工会議所及びその他支援機関等との連携を深めます。
- (7) 本研究会参加企業を募集します。

6.モノづくり支援助成事業

東大阪市の産業振興に資する事業等に対し助成を行うことで、その事業等を支援し、また促進するため、6つの助成事業を行います。

(1) 高付加価値化促進事業

付加価値の高い製品の製造や技術研究を促進することにより、東大阪市内企業の経営力や連携力の強化を図ることを目的に、市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組み及び市内中小企業を中心に構成する企業グループが行う経営力の向上に資する調査研究や講習会の開催に対して、助成金を交付します。

(2) 創業促進インキュベーションルーム支援事業

東大阪市産業の振興及び育成を図る目的で、本市域の技術集積を活用して新たな事業を創出し、展開しようと、クリエイション・コア東大阪の「インキュベーションルーム」に入居するベンチャー企業等の家賃の一部を3年間の限度を設け助成する。また、「インキュベーションルーム」に入居する企業の商談や企業間交流等を促進するために、クリエイション・コア東大阪内のコミュニケーションスペースも機構が借上げて提供します。

(3) クリエイション・コア常設展示場出展支援事業

東大阪市産業の振興に資する目的で、ものづくり支援拠点施設「クリエイション・コア東大阪」の常設展示場に出展する企業に対し出展料の一部を2年間の限度を設け助成します。

(4) モノづくり展示会等出展支援事業

東大阪市が展開する製造業の高付加価値化政策に関する製品のほか、特殊加工技術など、競争力があると考えられる製品・技術を有する市内企業の販路拡大を支援していくため、展示会等の出展料を助成します。

令和8年度は拡充事業として、大阪万博後の市内企業の海外への事業展開を見据え、海外での展示会の出展費用を支援します。

(5) 産業財産権活用支援事業

市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の保護及び権利化を促進させるため、国内で特許権を取得する際の出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成します。

(6) 医工連携事業化促進事業

市内のモノづくり企業が行う医療(介護・健康を含む)分野での研究開発に対し、助成します。

7. 東大阪ブランド推進機構 事務局

東大阪ブランド製品を有する法人及び個人等が連携して最終製品製造業の集積を全国にアピールし、都市イメージの向上を図り、多角的なCI運動を展開する東大阪ブランド推進機構の事務局機能を当機構が担当するもの。

Ⅱ. 「ゆとりーと共済」事業（中小企業勤労者総合福祉推進事業）

「ゆとりーと共済」は、中小企業勤労者等の福利厚生の充実と地域経済の発展、中小企業の振興に資することを目的に会員制の福利厚生及び相互扶助事業を提供しています。

令和 8 年度は福利厚生アウトソーシング大手の株式会社ベネフィット・ワンと契約し、サービスの拡充に取り組むとともに、これを契機に更なる会員拡大に取り組みます。

独自の事業に加え、一般社団法人 全国中小企業勤労者福祉サービスセンターや大阪府下の他市サービスセンターとの連携のもと、広範かつ広域に利用できる事業の充実に取り組みます。

(1) 生活安定・自己啓発・余暇活動事業

株式会社ベネフィット・ワンのスケールメリットを活かし、会員の満足度と利用率の向上を図ります。また、「より身近で利用しやすい」共済をめざし、引き続き市内特約店の拡大に取り組みます。

文化・教養活動などの機会の提供を通じて生活の充実を図り、自己啓発のためのスキルアップを支援する自主事業を行います。

(2) 健康維持増進事業

人間ドック・健康診断の補助、常備薬の斡旋等により、健康管理・増進を支援します。

(3) 給付事業

会員・会員家族の慶弔等に対し、令和 8 年度より、事業の安定的な運営と将来にわたる継続的な活動を維持するため、一部給付額の見直しを行います。持続可能な給付金制度の構築を通じ勤労者福祉の向上に寄与します。

(4) 広報・情報発信事業

会報誌「ゆとりーと NEWS」の年6回発行と並行して、ホームページ上でも株式会社ベネフィット・ワンのキャンペーンを掲載し、ホームページの閲覧数向上と利用促進に取り組めます。

事業の情報を幅広い媒体でわかりやすく発信するとともに、イベント等での情報発信や関係機関への働きかけを通じて「ゆとりーと共済」の認知度向上に努めます。

会員拡大に向けては、株式会社ベネフィット・ワンの利用促進キャンペーンに取り組むとともに、公式マスコットキャラクター「ゆとやん社長」を活用したSNS等の広範な周知活動を行います。

Ⅲ. 債権回収事業

平成16年度以降、新規融資は取り扱っておらず、現在は平成15年度以前に行った信用保証付あっせん融資の代位弁済をしたものについて、債権回収業務を実施しています。

(1) 求償権等にかかる債権管理回収業務

平成15年度以前に行った代位弁済に伴う求償権について、主債務者や保証人等との弁済協議、弁済金の管理、主債務者や保証人の事業所・自宅の現地調査、弁護士との折衝委託等に係る調整等を行います。

求償権にかかる債権管理回収業務を引き続き債権回収会社に委託し、債権回収の強化を図るとともに、各債務者に対し、返済計画の話し合いを推進していきます。理事会の皆様とも情報を共有しながら、事業の早期解決を図るため、(債権放棄を含めた)協議を進めていきます。

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60,000	50,000	10,000
基本財産受取利息	60,000	50,000	10,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産利息	0	0	0
受取ゆとりーと共済	33,480,000	33,120,000	360,000
ゆとりーと共済会費	33,480,000	33,120,000	360,000
事業収益	5,250,000	4,800,000	450,000
受取損害金	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0
受取施設使用料	3,120,000	2,850,000	270,000
受取備品使用料	1,560,000	1,425,000	135,000
受取机・椅子等設置料	520,000	475,000	45,000
受取コピー機使用料	30,000	30,000	0
受取自販機手数料	20,000	20,000	0
受取利用料金	7,500,000	7,600,000	△ 100,000
貸室利用料金	695,000	705,000	△ 10,000
通常利用料金	581,000	566,000	15,000
市外加算利用料金	114,000	139,000	△ 25,000
機器利用料金	6,805,000	6,895,000	△ 90,000
通常利用料金	5,967,000	5,814,000	153,000
市外加算利用料金	838,000	1,081,000	△ 243,000
受取受講料	700,000	700,000	0
セミナー等受取受講料	100,000	100,000	0
ものづくり大学受取参加料	600,000	600,000	0
ものづくり塾収益	0	0	0
受取受託金	47,501,000	46,194,000	1,307,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	47,501,000	46,194,000	1,307,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	0
受取補助金	236,036,000	214,029,000	22,007,000
ビジネスセミナー受取補助金	500,000	500,000	0
産業支援機構運営受取補助金	148,986,000	143,894,000	5,092,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	29,461,000	24,200,000	5,261,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	12,600,000	11,842,000	758,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	33,217,000	22,672,000	10,545,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	3,272,000	2,921,000	351,000
医工連携事業化促進受取補助金	8,000,000	8,000,000	0
受取負担金	120,000	79,000	41,000
受取負担金	120,000	79,000	41,000
受取電気料	15,500,000	12,980,000	2,520,000
受取電気料	15,500,000	12,980,000	2,520,000
再共済給付金収益	3,400,000	4,000,000	△ 600,000
受取再共済給付金	3,400,000	4,000,000	△ 600,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
雑収益	2,259,000	2,126,000	133,000
受取利息・配当金	127,000	0	127,000
雑収益	2,132,000	2,126,000	6,000
償却債権取立益	0	0	0
経常収益計	351,806,000	325,678,000	26,128,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事 業 費	344,654,700	322,526,000	22,128,700
役 員 報 酬	3,806,809	3,816,308	△ 9,499
給 料 手 当	63,658,786	63,702,288	△ 43,502
給 料 負 担 金	0	0	0
報 酬	24,244,000	21,819,000	2,425,000
退 職 給 付 費 用	432,000	432,000	0
法 定 福 利 費	11,286,500	11,361,300	△ 74,800
福 利 厚 生 費	310,400	310,000	400
支 払 手 数 料	816,000	1,011,200	△ 195,200
会 議 費	10,000	10,000	0
旅 費 交 通 費	1,247,000	812,600	434,400
通 信 運 搬 費	2,311,800	2,739,000	△ 427,200
減 価 償 却 費	110,000	141,000	△ 31,000
広 告 宣 伝 費	396,000	485,400	△ 89,400
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	2,298,000	2,083,000	215,000
修 繕 費	2,059,500	2,923,500	△ 864,000
印 刷 製 本 費	2,720,800	3,272,100	△ 551,300
燃 料 費	94,000	82,000	12,000
光 熱 水 料 費	29,418,400	25,602,000	3,816,400
賃 借 料	8,002,900	6,577,800	1,425,100
支 払 家 賃	74,853,600	68,057,600	6,796,000
保 険 料	1,112,400	284,200	828,200
諸 謝 金	984,000	1,002,000	△ 18,000
租 税 公 課	3,196,000	3,906,000	△ 710,000
図 書 新 聞 費	320,000	334,000	△ 14,000
支 払 供 託 金	0	0	0
支 払 給 付 金	18,022,000	15,814,000	2,208,000
支 払 負 担 金	90,000	96,500	△ 6,500
支 払 再 共 済 負 担 金	5,000,000	5,065,200	△ 65,200
助 成 費	38,982,000	28,620,000	10,362,000
補 助 費 用	5,500,000	14,000,000	△ 8,500,000
委 託 費	41,654,900	36,583,300	5,071,600
雑 費	60,500	60,500	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,656,405	1,522,204	134,201
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
管 理 費	7,081,300	7,078,000	3,300
役 員 報 酬	2,699,702	2,702,077	△ 2,375
給 料 手 当	1,943,159	1,886,383	56,776
給 料 負 担 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	48,000	48,000	0
法 定 福 利 費	496,700	490,700	6,000
福 利 厚 生 費	10,400	5,400	5,000
支 払 手 数 料	13,000	11,500	1,500
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	36,000	36,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
通 信 運 搬 費	65,200	83,800	△ 18,600
消 耗 品 費	80,000	80,000	0
修 繕 費	15,500	115,500	△ 100,000
印 刷 製 本 費	60,200	60,200	0
燃 料 費	52,000	58,000	△ 6,000
光 熱 水 料 費	57,600	61,000	△ 3,400
賃 借 料	171,100	178,200	△ 7,100
支 払 家 賃	737,400	671,400	66,000
保 険 料	8,600	8,800	△ 200
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	2,000	2,000	0
諸 会 費	203,000	203,000	0
図 書 新 聞 費	0	0	0
交 際 費	0	0	0
委 託 費	214,100	214,100	0
雑 費	9,500	5,500	4,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	158,138	156,440	1,698
経 常 費 用 計	351,736,000	329,604,000	22,132,000
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	△ 3,926,000	3,996,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	△ 3,926,000	3,996,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	△ 3,926,000	3,996,000
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 0	△ 3,996,000	3,996,000
一般正味財産期首残高	144,874,000	148,870,000	△ 3,996,000
一般正味財産期末残高	144,874,000	144,874,000	△ 0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	194,000,000	194,000,000	0
指定正味財産期末残高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	338,874,000	338,874,000	△ 0

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	16,740,000	0	16,740,000
ゆとりーと共済会費	0	16,740,000	0	16,740,000
事業収益	4,725,000	0	0	4,725,000
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	2,808,000	0	0	2,808,000
受取備品使用料	1,404,000	0	0	1,404,000
受取机・椅子等設置料	468,000	0	0	468,000
受取コピー機使用料	27,000	0	0	27,000
受取自販機手数料	18,000	0	0	18,000
受取利用料金	7,500,000	0	0	7,500,000
貸室利用料金	695,000	0	0	695,000
通常利用料金	581,000	0	0	581,000
市外加算利用料金	114,000	0	0	114,000
機器利用料金	6,805,000	0	0	6,805,000
通常利用料金	5,967,000	0	0	5,967,000
市外加算利用料金	838,000	0	0	838,000
受取受講料	700,000	0	0	700,000
セミナー等受取受講料	100,000	0	0	100,000
ものづくり大学受取参加料	600,000	0	0	600,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	47,501,000	0	0	47,501,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	47,501,000	0	0	47,501,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	0	0
受取補助金	195,861,900	6,300,000	0	202,161,900
ビジネスセミナー受取補助金	500,000	0	0	500,000
産業支援機構運営受取補助金	121,411,900	0	0	121,411,900
モノづくりワンストップ推進受取補助金	29,461,000	0	0	29,461,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	6,300,000	0	6,300,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	33,217,000	0	0	33,217,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	3,272,000	0	0	3,272,000
医工連携事業化促進受取補助金	8,000,000	0	0	8,000,000
受取負担金	0	120,000	0	120,000
受取負担金	0	120,000	0	120,000
受取電気料	15,500,000	0	0	15,500,000
受取電気料	15,500,000	0	0	15,500,000
再共済給付金収益	0	0	0	0
受取再共済給付金	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	100,000	5,000	0	105,000
受取利息・配当金	0	0	0	0
雑収益	100,000	5,000	0	105,000
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	271,888,900	23,165,000	0	295,053,900
(2) 経常費用				
事業費	271,888,900	18,973,900	0	290,862,800
役員報酬	2,855,107	0	0	2,855,107
給料手当	48,421,327	7,113,000	0	55,534,327
給料負担金	0	0	0	0
報酬	24,244,000	0	0	24,244,000
退職給付費用	384,000	0	0	384,000
法定福利費	8,928,000	1,182,750	0	10,110,750
福利厚生費	235,600	41,250	0	276,850
支払手数料	260,000	250,000	0	510,000

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
会 議 費	10,000	0	0	10,000
旅 費 交 通 費	1,097,000	27,400	0	1,124,400
通 信 運 搬 費	1,221,400	477,500	0	1,698,900
減 価 償 却 費	0	55,000	0	55,000
廣 告 宣 伝 費	311,400	25,000	0	336,400
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	1,993,800	60,000	0	2,053,800
修 繕 費	1,974,000	35,000	0	2,009,000
印 刷 製 本 費	1,004,600	860,000	0	1,864,600
燃 料 費	10,000	42,000	0	52,000
光 熱 水 料 費	28,830,800	0	0	28,830,800
賃 借 料 費	4,772,000	1,500,000	0	6,272,000
支 払 家 賃 料	67,476,000	0	0	67,476,000
保 險 料 金	1,103,300	0	0	1,103,300
諸 謝 金	974,000	5,000	0	979,000
租 税 公 課 費	2,996,000	0	0	2,996,000
図 書 新 聞 費	320,000	0	0	320,000
支 払 供 託 金	0	0	0	0
支 払 給 付 金	0	0	0	0
支 払 負 担 金	0	45,000	0	45,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	0
助 成 費 用	38,982,000	0	0	38,982,000
補 助 費 用	0	5,500,000	0	5,500,000
委 託 費	31,963,000	1,750,000	0	33,713,000
雜 費	45,000	5,000	0	50,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,476,566	0	0	1,476,566
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0
給 料 手 当 金	0	0	0	0
給 料 負 担 金 用 費	0	0	0	0
退 職 給 付 費	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0
福 利 生 産 費	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0
賃 借 料 費	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0
保 險 料 金	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	0	0
諸 會 費	0	0	0	0
図 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0
雜 費	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
經常費用計	271,888,900	18,973,900	0	290,862,800
評価損益等調整前当期經常増減額	0	4,191,100	0	4,191,100
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	0	4,191,100	0	4,191,100

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	4,191,100	0	4,191,100
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	4,191,100	0	4,191,100
一般正味財産期首残高	50,000,000	64,289,025	0	114,289,025
一般正味財産期末残高	50,000,000	68,480,125	0	118,480,125
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	144,000,000	68,480,125	0	212,480,125

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	0	0	16,740,000
ゆとりーと共済会費	0	0	0	16,740,000
事業収益	525,000	0	0	0
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	312,000	0	0	0
受取備品使用料	156,000	0	0	0
受取机・椅子等設置料	52,000	0	0	0
受取コピー機使用料	3,000	0	0	0
受取自販機手数料	2,000	0	0	0
受取利用料金	0	0	0	0
貸室利用料金	0	0	0	0
通常利用料金	0	0	0	0
市外加算利用料金	0	0	0	0
機器利用料金	0	0	0	0
通常利用料金	0	0	0	0
市外加算利用料金	0	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	0	0	0	0
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	0	0
受取補助金	8,875,300	0	6,069,200	6,300,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0
産業支援機構運営受取補助金	8,875,300	0	6,069,200	0
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	6,300,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	3,400,000
受取再共済給付金	0	0	0	3,400,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	0	0	2,022,000	5,000
受取利息・配当金	0	0	0	0
雑収益	0	0	2,022,000	5,000
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	9,400,300	0	8,091,200	26,445,000
(2) 経常費用				
事業費	9,330,300	0	8,091,200	30,813,100
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	2,161,000	2,371,000
給料負担金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	7,000	394,250
福利厚生費	0	0	9,000	13,750
支払手数料	6,000	0	50,000	250,000

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	1,000	0	99,000	22,600
通 信 運 搬 費	5,200	0	130,200	477,500
減 価 償 却 費	0	0	0	55,000
廣 告 宣 伝 費	34,600	0	0	25,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	9,200	0	175,000	60,000
修 繕 費	0	0	15,500	35,000
印 刷 製 本 費	10,000	0	106,200	740,000
燃 料 費	0	0	0	42,000
光 熱 水 料 費	530,000	0	57,600	0
賃 借 料 費	26,800	0	204,100	1,500,000
支 払 家 賃 料	6,640,200	0	737,400	0
保 險 料 金	500	0	8,600	0
諸 謝 金	0	0	0	5,000
租 税 公 課 費	4,000	0	196,000	0
函 書 新 聞 費	0	0	0	0
支 払 供 託 金	0	0	0	0
支 払 給 付 金	0	0	0	18,022,000
支 払 負 担 金	0	0	0	45,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	5,000,000
助 成 費 用	0	0	0	0
補 助 託 費	0	0	0	0
委 託 費	2,062,800	0	4,129,100	1,750,000
雜 費	0	0	5,500	5,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0
役 員 報 酬 金	0	0	0	0
給 料 手 担 金	0	0	0	0
給 料 負 担 金 用 費	0	0	0	0
退 職 給 付 費	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0
福 利 生 産 費	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0
賃 借 料 費	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0
保 險 料 金	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	0	0
諸 會 費	0	0	0	0
函 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 託 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0
雜 費	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
經常費用計	9,330,300	0	8,091,200	30,813,100
評価損益等調整前当期經常増減額	70,000	0	0	△ 4,368,100
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	70,000	0	0	△ 4,368,100

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	0	0	△ 4,368,100
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 4,368,100
一般正味財産期首残高	△ 530,000	0	14,000,000	2,130,975
一般正味財産期末残高	△ 530,000	0	14,000,000	△ 2,237,125
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 530,000	0	14,000,000	△ 2,237,125

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等		法人会計	合 計
	他3	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	59,000	60,000
基本財産受取利息	0	0	59,000	60,000
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	16,740,000	0	33,480,000
ゆとりーと共済会費	0	16,740,000	0	33,480,000
事業収益	0	525,000	0	5,250,000
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	0	312,000	0	3,120,000
受取備品使用料	0	156,000	0	1,560,000
受取机・椅子等設置料	0	52,000	0	520,000
受取コピー機使用料	0	3,000	0	30,000
受取自販機手数料	0	2,000	0	20,000
受取利用料金	0	0	0	7,500,000
貸室利用料金	0	0	0	695,000
通常利用料金	0	0	0	581,000
市外加算利用料金	0	0	0	114,000
機器利用料金	0	0	0	6,805,000
通常利用料金	0	0	0	5,967,000
市外加算利用料金	0	0	0	838,000
受取受講料	0	0	0	700,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	100,000
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	600,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	0	0	0	47,501,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	47,501,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	0	0
受取補助金	5,557,300	26,801,800	7,072,300	236,036,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	500,000
産業支援機構運営受取補助金	5,557,300	20,501,800	7,072,300	148,986,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	29,461,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	6,300,000	0	12,600,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	33,217,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	3,272,000
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	8,000,000
受取負担金	0	0	0	120,000
受取負担金	0	0	0	120,000
受取電気料	0	0	0	15,500,000
受取電気料	0	0	0	15,500,000
再共済給付金収益	0	3,400,000	0	3,400,000
受取再共済給付金	0	3,400,000	0	3,400,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	0	2,027,000	127,000	2,259,000
受取利息・配当金	0	0	127,000	127,000
雑収益	0	2,027,000	0	2,132,000
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	5,557,300	49,493,800	7,258,300	351,806,000
(2) 経常費用				
事業費	5,557,300	53,791,900	0	344,654,700
役員報酬	951,702	951,702	0	3,806,809
給料手当	3,592,459	8,124,459	0	63,658,786
給料負担金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	24,244,000
退職給付費用	48,000	48,000	0	432,000
法定福利費	774,500	1,175,750	0	11,286,500
福利厚生費	10,800	33,550	0	310,400
支払手数料	0	306,000	0	816,000

科 目	収益事業等		法人会計	合 計
	他 3	小計		
会 議 費	0	0	0	10,000
旅 費 交 通 費	0	122,600	0	1,247,000
通 信 運 搬 費	0	612,900	0	2,311,800
減 価 償 却 費	0	55,000	0	110,000
廣 告 宣 伝 費	0	59,600	0	396,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	244,200	0	2,298,000
修 繕 費	0	50,500	0	2,059,500
印 刷 製 本 費	0	856,200	0	2,720,800
燃 料 費	0	42,000	0	94,000
光 熱 水 料 費	0	587,600	0	29,418,400
賃 借 料 費	0	1,730,900	0	8,002,900
支 払 家 賃 料	0	7,377,600	0	74,853,600
保 險 料 金	0	9,100	0	1,112,400
諸 謝 金	0	5,000	0	984,000
租 税 公 課 費	0	200,000	0	3,196,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	320,000
支 払 供 託 金	0	0	0	0
支 払 給 付 金	0	18,022,000	0	18,022,000
支 払 負 担 金	0	45,000	0	90,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	5,000,000	0	5,000,000
助 成 費 用	0	0	0	38,982,000
補 助 費 用	0	0	0	5,500,000
委 託 費	0	7,941,900	0	41,654,900
雜 費	0	10,500	0	60,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	179,839	179,839	0	1,656,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
管 理 費	0	0	7,081,300	7,081,300
役 員 報 酬	0	0	2,699,702	2,699,702
給 料 手 当 金	0	0	1,943,159	1,943,159
給 料 負 担 金	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	48,000	48,000
法 定 福 利 費	0	0	496,700	496,700
福 利 生 費	0	0	10,400	10,400
支 払 手 数 料	0	0	13,000	13,000
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	36,000	36,000
通 信 運 搬 費	0	0	65,200	65,200
消 耗 品 費	0	0	80,000	80,000
修 繕 費	0	0	15,500	15,500
印 刷 製 本 費	0	0	60,200	60,200
燃 料 費	0	0	52,000	52,000
光 熱 水 料 費	0	0	57,600	57,600
賃 借 料 費	0	0	171,100	171,100
支 払 家 賃 料	0	0	737,400	737,400
保 險 料 金	0	0	8,600	8,600
諸 謝 金	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	2,000	2,000
諸 会 費	0	0	203,000	203,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	214,100	214,100
雜 費	0	0	9,500	9,500
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	158,138	158,138
經常費用計	5,557,300	53,791,900	7,081,300	351,736,000
評価損益等調整前当期經常増減額	0	△ 4,298,100	177,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	0	△ 4,298,100	177,000	70,000

科 目	収益事業等		法人会計	合 計
	他 3	小 計		
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 4,298,100	177,000	70,000
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,368,100	177,000	0
一般正味財産期首残高	0	15,600,975	14,984,000	144,874,000
一般正味財産期末残高	0	11,232,875	15,161,000	144,874,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	194,000,000
III 正味財産期末残高	0	11,232,875	115,161,000	338,874,000